

## 令和6年度 第16回政策会議・調整会議

### <検討>

<b>1</b>	<b>1か月児健診・新生児聴覚検査(確認検査)の費用助成開始について(保健センター)</b>		
	<概要> 現在、1か月児健診・新生児聴覚検査(確認検査)は全額自費。令和7年度から費用助成を開始する(1か月児健診上限約6,000円、新生児聴覚検査(確認検査)3,700円)。		
	政策会議	決定	調整会議 了承

**【政策会議での主な意見】** ー

**【調整会議での主な意見】**

- ① 県主体の集合契約であるため、単価設定も県が設定するものか。  
→ 単価設定は市が独自で行う。
- ② 事業形態は、補助事業か委託事業か。  
→ 岐阜県医師会と集合契約を結ぶこととなり、委託事業となる。

<b>2</b>	<b>産後ケア事業の拡大について(保健センター)</b>		
	<概要> 産後ケア事業については、利用希望者が増加しており、令和7年4月から市民病院多目的室等を利用し産後ケアを開始予定である。産後も安心して子育てができる支援体制の確保のため、利用枠等を拡大する(令和7年度より市の負担割合が1/2から1/4に変更)。令和6年12月定例会において、令和7・8年度の債務負担を設定するため補正予算を計上する。		
	政策会議	決定	調整会議 了承

**【政策会議での主な意見】**

- ① 市民病院の多目的室等は病床数に含まれているのか。  
→ 含まれていない。
- ② 市民病院の多目的室等を利用した産後ケア事業は、恒久的に実施するのか。  
→ 今後制度変更が見込まれるため、当面の間はこの体制で実施する。
- ③ 市民病院で委託事業者が実施する場合のみ、委託期間が2年間となるのはなぜか。  
→ 産後4か月以降の宿泊型の利用が可能になることから長期間の委託が望ましいが、今後の制度変更を踏まえ2年間とした。
- ④ 市民病院で委託事業者が実施する場合と、クリニックが実施する場合とで委託単価は同額か。  
→ 市民病院で実施する場合、専属の助産師を雇用するため、委託単価が高くなる。

**【調整会議での主な意見】**

- ① 通所型の利用件数は9月末現在で33回に対して、増加後の見込みを144回としている根拠は何か。  
→ 9月からの増加分を加味し、積算根拠としている。
- ② 2年間の契約にあたり、債務負担行為を起こすこととなるのか。  
→ プロポーザルにおいて2年間の契約を結ぶこととしている。
- ③ 市民病院の多目的室等とはどこを想定しているか。  
→ 4階北病棟内の3部屋を使用する。
- ④ 病棟の使用にあたって、市民病院側への賃貸料等の支払は発生しないか。  
→ 契約に基づき、500円/日の光熱費を委託業者から市民病院へ支払うこととなる。

3	節目歯科健診対象者拡大について（保健センター）			
	＜概要＞ 令和7年度から、節目歯科健診の対象年齢に「20歳」「25歳」「30歳」「35歳」「45歳」「55歳」「65歳」を追加する。受診にかかる自己負担額は無料とする。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】

①受診者への通知はどのように行うか。

→20歳及び25歳は、はがきでの通知とし、30代以上は各種検診と併せて受診券を同封する。

4	带状疱疹任意接種の費用助成について（保健センター）			
	＜概要＞ 任意接種である带状疱疹ワクチン接種の費用助成は、市民等からの要望を受けているが、当面は、国の定期接種化の検討状況を注視していくこととし、令和7年度当初予算計上は見送る。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

5	次期学習用タブレット端末（iPad）の機器更新について（教育総務課）			
	＜概要＞ 次期学習用タブレット端末（iPad）の機器更新については、一括購入で整備する。			
	政策会議	決定	調整会議	一部了承

【政策会議での主な意見】

①5年後に、1台5千円で下取りするという確約はあるのか。

→現時点では、下取り価格が5千円となる見込みを聴取している。

②現在使用しているタブレット端末を、令和7年度以降も継続して使用することはできないのか。

→国庫補助を受けるには令和7年度の共同調達に合わせて更新する必要があるため、継続使用はしない。

【調整会議での主な意見】

①リースの場合、予備分533台を積算する必要はないのではないか。

→契約上、故障が発生した場合の修繕は自己負担となり、新品交換とはならない。

②一括購入とすることで、令和7年度の負担が大きいため、当初予算編成の状況によりリース方式を選択することは可能か。

→一括購入かリース方式かの最終決定は予算編成に委ねる。

→調整会議の意向として、一括購入とする担当課の政策的判断は了承するが、最終決定は予算編成に委ねることとする。

6	「大規模盛土造成地の変動予測調査」の実施方針について（開発指導課）			
	＜概要＞ 第8次総合計画の新規事業として大規模盛土造成地の調査に着手する。令和7年度に南姫中学校・南姫公民館にて変動予測調査（第二次スクリーニング調査）を実施する。令和8年度以降は残りの盛土造成地について第二次スクリーニング調査の実施優先度について、学識経験者に意見を求め再評価する分類調査を実施する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①分類調査の結果は地域住民に周知されるのか。

→調査結果を踏まえて第二次スクリーニング調査を実施する場合は、回覧等により周知する予定である。

【調整会議での主な意見】

- ①三の倉センターの調査については、どのような見込みか。  
→国の補助対象事業とならない点や広域化が検討されている点を考慮し、調査対象から除外した。
- ②調査により工事が必要となった場合、国庫補助は適用されるか。  
→工事が必要となった場合、要件を満たせば補助対象となる。

<b>7</b>	<b>多治見市土地開発指導要綱等の一部改正について（開発指導課）</b>			
	<概要> 令和5年5月に「宅地造成等規制法」が「宅地造成及び特定盛土規制法」に改正され、令和7年4月に新たな規制区域が県全域で指定される。これを機に、法規制と重複する規定を見直し、土地開発指導要綱の対象事業を都市計画法の開発許可案件に限定し、申請手続きの簡素化による事業者の負担軽減と審査事務の効率化を図る。その他、消防の規定に係る土地開発基準及び中高層建築物等の事業計画に関する要綱を実状に合わせて一部改正する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

**【政策会議での主な意見】**

- ①盛土以外の開発は対象外となるのか。  
→切土などの盛土以外の開発も500㎡を超えるものは、その目的の如何にかかわらず、盛土規制法の規制対象となる。
- ②これまでは土地開発指導委員会で各案件を審議してきた。県所管となるにあたり、今後の取り扱いはどうなるのか。  
→土地開発指導委員会の審議対象からは外れるが、内容や必要性に応じて関係課と協議する。
- ③事務が権限移譲される可能性はあるか。  
→現時点では聞いていない。

**【調整会議での主な意見】** —

<b>8</b>	<b>令和8年度以降の池田保育園について（子ども支援課）</b>			
	<概要> (1) 令和7年度末に現在の指定管理期間が完了することに伴い、令和8年度からは児童福祉法に基づく公私連携保育法人への移行を進める。 (2) 令和7年度に公私連携保育法人の公募を行い、土地及び建物は無償貸与とする。また、協定期間は20年とし、5年ごとに見直しを行う。 (3) 池田保育園の宅老所を廃止し、令和8年度から「こども誰でも通園制度」での活用を目指す。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

**【政策会議での主な意見】**

- ①建物の無償譲渡では対応できないのか。  
→引き受ける条件として、無償貸与が前提である。

**【調整会議での主な意見】**

- ①廃止予定の宅老所について、利用実態はどのようなか。  
→1団体のみ。
- ②建物の無償貸与では、修繕等は市負担となるため、無償譲渡とした方がよいのではないか。また、市有物件の保険料は誰が負担するのか。  
→無償貸与を条件に合意を得られたもの。また、保険料は市が支払う。
- ③政策的判断は理解するものの、建物の無償貸与に伴う市へのデメリットを明記すべきである。

<報告>

9	<b>多治見市旭ヶ丘保育園の次期指定管理者候補団体選定結果について（子ども支援課）</b>			
	<概要> 令和6年度末で指定管理期間満了を迎える「多治見市旭ヶ丘保育園」の次期指定管理者について、旭ヶ丘保育園指定管理者候補団体選定及び評価委員会において、社会福祉法人前畑育英会を選定したので報告する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

10	<b>健康保険証のマイナンバーカードへの一体化に伴う例規改正に係る対応について（保険年金課・総務課）</b>			
	<概要> (1) 令和5年6月9日に公布された行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律により、健康保険証については、令和6年12月2日に原則廃止し、マイナンバーカードに一体化されることとなった。 (2) これに伴い、例規に健康保険証を規定しているものについて、改正の必要が生じるため、各課が所管する例規の改正要否の検討及び確認作業を依頼する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

11	<b>資格確認書と高齢受給者証の一体化について（保険年金課）</b>			
	<概要> 令和6年12月2日以降、国民健康保険に係る70歳以上75歳未満（前期高齢）の被保険者に交付する資格確認書に負担割合（2割または3割）を記載する。併せて、高齢受給者証は令和7年7月31日をもって廃止とし、資格確認書と一体化する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

12	<b>2025年開催の大阪・関西万博出展について（産業観光課）</b>			
	<概要> 2025年開催の大阪・関西万博フューチャーライフエクスペリエンスへの出展を行う。 【開催場所】 大阪・関西万博（大阪夢洲） 【出展期間】 令和7年5月6日（火）～令和7年5月12日（月） 【出展場所】 FLE&「TEAM EXPO パビリオン」 【出展内容】 やきもの（瀬戸市と共同ブース）			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

13	<b>大規模な行為の届出での届出対象行為の見直しについて（都市政策課）</b>			
	<概要> 多治見市美しい風景づくり条例施行規則第14条に規定する届出を要しない大規模な行為に「森林法第10条の2に基づく許可が必要な行為のうち施設の新築を行わない行為」を追加する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

14	<b>多治見市業務継続計画（BCP）の改定について（企画防災課）</b>			
	〈概要〉 多治見市業務継続計画（BCP）を改定したので概要を報告する。なお、今回の見直しでは、能登半島地震被災地支援における派遣経験や南海トラフ地震臨時情報対応の課題整理を反映した。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】

①表中「上記以外の職員」内「次のいずれかに該当する場合」を削除すること。

15	<b>「くまのがっこう子育て応援プロジェクト」のシティプロモーション活用について（企画防災課）</b>			
	〈概要〉 多治見市のプロモーション強化事業として、“くまのがっこう”のキャラクター「ジャッキー」の認知度を活かし、多治見市が子育て・子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図るよう、子育てイベントや子育て施設等でのプロモーションを行うとともに、その取り組みをSNS等で内外へ発信・周知する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

【調整会議での主な意見】—

## <周知>

16	<b>グリーンフェスタたじみ 2024 の開催について（産業観光課）</b>			
	〈概要〉 多治見産農産物の地産地消の促進を図ることを目的に、多治見市民農業祭を開催する。 【日時】 令和6年11月30日（土） 9:00～12:00 ※野菜がなくなり次第終了 【会場】 多治見市音羽町 虎溪用水広場 【内容】 （1）開会セレモニー 9:00～9:15 （2）催事 9:15～12:00 : 地元農産物の廉価市、春日井市物販ブース等 【主催】 多治見市農業祭実行委員会			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

17	<b>令和7年1月執行予定の岐阜県知事選挙について（選挙管理委員会）</b>			
	〈概要〉 令和7年1月執行予定の岐阜県知事選挙の日程等について周知するとともに、職員の選挙事務への協力をお願いする。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

18	<b>総括主査級（消防司令補）昇任試験の実施について（人事課）</b>			
	〈概要〉 12月11日（水）に、令和6年度多治見市職員総括主査級（消防司令補）昇任試験を実施する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

19	<b>令和6年度職員採用試験（追加募集）の実施について（人事課）</b>			
	〈概要〉 令和6年度職員採用試験（追加募集）を実施する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】—

【調整会議での主な意見】—

【政策会議終了後】

第1回 多治見市高病原性鳥インフルエンザ対策本部会議（産業観光課）